

英語教育の目標の変化と教育現場の対応

吉田 研作（上智大学外国語学部）

宮崎 秀太（上智大学外国語学研究科言語学専攻博士前期課程）

はじめに

日本の英語教育は今、大きな転換期にさしかっているといえるだろう。「英語が使える」日本人を育成するための行動計画が実施され、今日までに様々な施策が講じられてきた。小学校英語活動の導入、SELHi等、コミュニケーション型の英語力を育成するための授業改善が行われてきた。

生徒たちの英語力向上には、教師の英語力および授業力の向上が不可欠だが、この間に、教師の英語力、また授業力はどう変わったのか。また、どのような施策が実施されたのかについて本稿で考えてみることにした。

しかし、その前に、少し気になる日本の現状について見てみよう。昨年末に文部科学省(2010)から発表されたデータを見ると、日本の若者の内向志向を窺わせる状況が明らかになった。日本人の海外留学者数が前年比11%減った、という。また、留学先として最も多くの日本人が学んでいたアメリカへの留学者数が減っており、1990年代中頃には世界でも最も沢山の留学生在がアメリカで勉強していたのに、今では、4番目から5番目にまで下がっていることが分かった。

勿論、少子化により、若者の数そのものが減っていることを考えると、さほど気にする数字ではない、という人もいるだろう。しかし、産業能率短期大学(2010)が発表したデータを見ると、それだけではないようである。新入社員に対して実施されたデータによると、約半分の方は、海外勤務をしたくない、と答えているが、この数は、年々増加しており、10年前より20%も増えていることが分かった。また、海外勤務を命じられた場合、5.3%の新入社員は、外食覚悟で断固拒否する、と答えており、この数も10年前の1.5倍に増えているのである。

では、なぜここまで海外に出ることを拒むのかを見ると、ほぼ80%の人が「言葉が不安」と答えていることを考えると、やはり英語教育の改革は早急に行わなければ、今後の日本の国際社会での地位は益々下がるし、日本人は今の世界に貢献できなくなるだろう。

それでも、日本人だから日本で生きていければ良い、という考えの人もいるが、最近、ユニクロ、楽天、パナソニック等、日本の大企業が続々と英語を会

社の公用語にしたり、あるいは、外国人社員を増やす計画を発表していることを考えると、日本の若者にとっては、英語力や国際性が身に付かなければ、国内での就職もままならない社会になってきているのである。日本の若者は、国内でも、外国人と競争しなければ、就職できない社会になってきている、と言っても過言ではないだろう。

では、「英語が使える」日本人を育成するための行動計画が実施されてから、特に、英語の教員を中心に、現場はどのように変化したのだろうか。

1. 教員の教え方

日本の EFL 環境における英語教授法は、伝統的教授法とコミュニカティブアプローチの大きく 2 種類に分けることができる。伝統的教授法は文法訳読方式とも呼ばれ、語彙や文法規則などの暗記、その知識を練習によって定着させるための英文和訳、和文英訳が多用される。一般的に、文部科学省検定教科書を主たる教材として使用し、教員が日本語で講義し、生徒がそれを聞いている形式で行われる。いっぽう、コミュニカティブアプローチにおいては、授業の中で英語をコミュニケーションの道具として活用するための練習のため、多様な活動が取り入れられる。実践的な英語使用の場面に対応するべく、授業も多くは英語で行い、多様な教材やアクティビティが取り入れられ、教員の講義に加えて生徒自身が活動を行うことが多い。文部科学省(2003)の行動計画に刺激され、また数年前から本格的に始まった小学校英語活動の導入等により、日本の学校での教え方が伝統的教授法からコミュニカティブアプローチに移行する時期に来ているように思われる。しかし、調査結果を見ると、現実にはコミュニケーション重視の言論や制度的転換に関わらず、いぜん伝統的教授法が教室において多用されていることがわかる。ベネッセコーポレーション(2008)が公立中学校の英語科主任 3,643 名に対して行ったアンケート調査によれば、指導の方法について、生徒に授業内で実際に言語運用をさせる「活動型」を採用する学校よりも、教員主導の講義が授業の大部分を占める「指導型」で授業を実施する学校の方が多いことがわかっている。「指導型」においては、「活動型」と比べ、ペアワーク、グループワーク、プレゼンテーション、スピーチなど、生徒が習った英語のスキルを授業内で運用し、より実践的な英語使用場面に近い状況において練習できる機会が少ない。これは、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション能力を養う」(高等学校)ことを目標に掲げ、英語の言語的知識項目の積み上げよりも、英語をコミュニケーションの道具として有効に利用できる能力の養成を主眼に据えている学習指導要領がめざす所とは異なっている。

る。

他の研究によっても、本来日本の学校 EFL 環境で行われるべき指導方法と、教室での実践の間に開きがあることがわかっている。Gorsuch (2001)は 9 県の高校英語教員 876 名に対して意識調査を行った。その結果、現場の英語教員はコミュニケーション型な教授法について賛同するのだが、実際に授業で取り入れるコミュニケーション活動はかなり限定的であり、また言語産出をする機会がオーディオリンガル法による反復練習程度に止まる場合がおおいことがわかる。授業の実践内容に影響を及ぼす要素としては、リーディング教材中心に構成されている検定教科書の内容、大学受験の存在とそれを目指す生徒のニーズのほか、教室規模が大きいことが挙げられている。人数が多いクラスでコミュニケーション活動を導入することにより、教員の持つ教室全体の統制力が弱まる懸念があるからということだ。また、JET プログラムによって派遣されている ALT (Assistant Language Teachers)の存在はコミュニケーション重視への教授法の転換によい影響を与えるのだが、現状では人材の配置や活用がうまく行っておらず、結果として文法訳読中心の教え方が根強く残っていることも指摘されている。

文部科学省(2004)は、中学教員 395 名および高校教員 386 名を対象として、①英語教育の目標・理念と②教え方に関する調査を行った。その結果、教員はコミュニケーション指導が必要だという理念を持っている反面、実際にクラスで実施するのは難しいと思っている教員が多く、理念と実際の教え方に開きがあるということがわかっている。また、中でも 40・50 代、教えた経験が 16 年以上ある教員は英語学習態度の養成に力を入れており、中堅以上の教員は、教える経験のほか研修を積み重ねることによって、学習指導要領の内容をよりよく理解し、実践的コミュニケーション活動を行っていることが示唆されている。

吉田(2008)は、日本 (SELHi、通常校)、韓国、中国の生徒、教員を対象に大規模調査を行い、英語教員の理念と授業実践、教え方と GTEC スコアおよび CAN-DO の関係を分析した。教育理念がコミュニケーション重視であるにも関わらずそれに合致するような活動が教室内でそれほど実施されていないのは各国共通の問題であるが、日本 (通常校) では、韓国、中国、SELHi に比べて、コミュニケーション活動が著しく少ないことが判明した。生徒が英語を実践場面で活用する自信を測る CAN-DO 調査の回答を見ると、日本 (通常校) の生徒は自信が持てておらず、GTEC の点数も低い。コミュニケーション型な教授法は、CAN-DO に現れる生徒の英語運用への自信と、客観的テストによって測定される英語の習熟度と強く結び付き、教え方が生徒の英語能力に強い影響を及ぼしていることが分かる。日本の非 SELHi 校の生徒は、コミュニケーション型な教え方が不足していることによって不利益を受けているように見える。

以上の調査結果からわかるのは、学習指導要領に規定された英語教育の目標に現場の教員はある程度賛同しているものの、実際の教室での実践について見ると、コミュニケーション重視の理念はいまだ十分に実現されていない事実である。また、Miller (2001)は、教員が英語を使ってコミュニケーションを重視して教えているつもりでも、学生は日本語の授業で形式重視の内容を教わってきたと感じており、教員の意識と学生の受容の間にも差があることを指摘している。

この差はどこから生まれてくるものであろうか。コミュニカティブな英語教育への転換を阻む物として、よく言われるのは大学受験である。受験対策のために、中等英語教育の中で形式的規則の暗記や訳読の活動が多くなるという主張は、Gorsuch (2001)や Kikuchi and Browne (2009)など複数の文献によってされている。しかしながら、大学受験だけを悪者にし、現状に甘んじることは好ましくない。Yoshida (2008)は、大学入試センター試験や各大学の入試問題を見ても、英文の日本語訳や文法事項の説明を求める問題は出題されていないことを指摘し、大学受験の波及効果により訳読法が用いられるという説明を否定している。大学入試も、センター試験へのリスニングテスト導入(2006)に象徴されるように、より実践的な言語能力を計測するよう改良の動きがある。生徒に英語を使う自信を持たせ、受験に限らずあらゆる場所で通用するより高い言語運用能力をやしなえるよう、これからも教員一人一人が指導内容の改善に力を注いでいくことが大切である。

2. 教員の能力

「英語が使える日本人」行動計画(2003)において、文部科学省は国民全体に期待する英語力の指標を定めた。日本人全体に一定以上の英語力をつけるには、当然教員の英語力自体が高いことが求められる。しかし、現実には学校英語教員の質が確保されているのか、疑問を感じざるを得ない数字が出ている。

行動計画で、全ての英語教員に求められる能力として、実用英語技能検定(英検)準1級、TOEFL(PBT)550、TOEIC730 程度が示されている。英検準1級は「社会生活で求められる英語を十分理解し、また使用することができる」(英検ホームページより)レベルであり、4技能別の指針においても「社会性の高い」英語を運用する能力が掲げられている。社会生活の中であらゆる場面を想定し実用的に英語を使う能力を育てるため、指導者に求められる資質として当然のように聞こえるのだが、実際にこの基準を満たす教員は決して多くない。文部科学省が2006年に行った調査の結果、公立学校の英語教員の中でこの基準を満たすのは中学校で24.8%、高校で48.4%に過ぎない。他の年の調査結果を見てもこの割合は大きく変わることはなく、使える英語の能力があり教えられ

る英語教員が慢性的に不足していることがうかがえる。

Jimbo ら(2010)がまとめたところによれば、JACET の教員養成に関する部門の調査結果から、自治体や教育委員会によって教員採用の基準が一定でなく、地域や学校によって教員のレベルに差が出てしまうことが指摘されている。英語が使えない教員は、英語が使える学生を育てることは当然できないはずである。教員の英語能力の質を確保しなければ、行動計画において国民全体に求める英語力を保証することはできない。また Gorsuch (2001)が指摘するように、文法訓読法は戦後すぐに英語が使える教員が不足した際に開発された教授法であるから、大学の教職課程・現職教員の研修とも強化して英語が使える教員を育てなければ、教授法の改革にブレーキをかけてしまう可能性も大いにあるのだ。

3. 教員の研修

次に、大学の教職課程での教員養成と、現職教員への研修のあり方について見ていきたい。2009 年より教職免許 10 年更新制が導入されたが、これだけで先に述べてきたような英語教員の能力を底上げできるものでは到底ないはずである。現職英語教員への研修制度を充実させ、より多くの教員が学生にとって利益となる英語や教授法を学ぶ経験を積むようにすることが望まれる。この目的において、2003 年から 07 年にかけて、自治体による悉皆研修が行われた。これは行動計画(2003)によって実施された自治体への補助事業で、中学・高校の全教員約 6 万人に対して集中研修を行ったものである。同時に、大学院修学休業制度を使用させ、希望する教員(年 100 名程度)に 1 年以上の海外研修の支援を行った。このような英語教員全体の質を向上させるプログラムも、5 か年計画が終了すると同時に予算が継続されず廃止となり、残念ながらその効果測定もほとんどされていない。教員研修内容や方法について調査・研究を行い、全体としての教員養成に生かせるような施策が求められるところだ。教員の意識においても、英語能力の必要性は決して高く認識されているとは言えない。ベネッセコーポレーション(2010)の調査結果によれば、中学校英語教員の 9 割が「教科指導力」を最重要資質として挙げているが、「英語能力」が重要だと回答しているのは 5 割にとどまる。効果的な研修制度により、現場教員の意識および指導能力、英語能力を向上させることで、学生の学習意欲、自信、英語力も向上することは、Yoshida (2008)等の結果から容易に想像できる。新たな試みとして、文部科学省と外務省が共同出資した「日本人若手英語教員米国派遣事業」が 2011 年度実施される。先に述べた研修や SELHi のように、せつかくの研修が一時的な実施に止まり、内容やノウハウが後に生かされないまま消えてしまうことがないよう願いながら、行く先を見守っていきたいところである。

また、現職研修については、今年4月から必修化となる小学校英語について無視することはできない。文部科学省は、必修化に先だって、従来英語教育に携わることが想定されていない小学校教員のための資格導入や研修機会に言及しておらず、ALTやJ-SHINE資格保有者などの外部人材依存のまま進んでしまっている。猪井(2009)や北條(2009)など先行事例の研究からも、小学校教員の英語能力や指導経験が不足しており、指導法、ALTとの会話に使える英会話、また自身の英語力向上のための体験的研修を求める声が現場から上がっていることがわかる。カリキュラム編成や児童の学習意欲の形成に大きな影響を持つ担任教員に、英語教育への正しい理解を促し研修を行うことなしに、中学以降の英語教育体制と連携して全体で「英語が使える日本人」を育成することは到底できないはずである。早急な対策が求められる分野である。

大学の教職課程についても、内容の変化が求められる。近年、教職課程の単位数は全体としては増えたが、より実践的な教授法を学ぶ「教科に関する科目」の増加割合は「教職に関する科目」に比べ著しく低いなどの問題がある。Jimboら(2010)がまとめたところによれば、教科教育法を少人数のゼミ形式で、授業案作成や模擬授業など実践的な手法を用いて学ぶコースが増えている。これからも量的、質的両方のアプローチで、英語教員の基礎力をしっかり養える内容を教員養成全体で確保することがのぞまれる。

おわりに

以上のように、教員の英語力および授業力向上のために、様々な取組がなされては来ている。次の図をみてみよう。

	pre-service	in-service
英語力		
授業力		

この図から分かるように、研修には、教員になる前に行われるもの（大学の教職課程等）と教員になってから行われるもの（教員研修等）があるが、それぞれの段階でできることは何かについて考える必要があるだろう。教育や英語に関する基礎的な知識は、当然、pre-service段階から学んでおく必要があるし、ある一定以上の英語力も教員になる前から身につけておく必要がある。しかし、実際に教員になってから本当の意味での「研修」に入ると言える。理論だけではとても解決できない現実はどう対処するかを実地で学んでいかなければならないのである。

日本人は、もう何十年も前から実践的な英語力の必要性についてはそうだそうだと同意してきたが、なかなか英語力が向上しないので英語教育を改革し

なければならない、という時には、いつも、日本語や日本人としてのアイデンティティの形成の必要性ということを言い訳に、先送りしてきた。しかし、今は待ったなしの状況にある。

あの2001年9月11日に、アメリカのモンテレー大学で、世界の言語政策から学ぶ、というテーマで国際会議が開かれたが、その時の発表(Brecht & Rivers, 2002)に、アメリカ人は外国語が苦手だが、アメリカという国は多言語多人種であり、アジア系、ヨーロッパ系、アラブ系、中国系など、ありとあらゆる人種的文化的背景を持った人がいる。そして、その中には、英語だけでなく、中国語、アラビア語、日本語、スペイン語など、先祖の言語を知っている人が大勢いる。だとしたら、アメリカにとって必要な外国語は彼らに任せれば良いので、一般のアメリカ人に膨大な予算を使って外国語教育をする必要はないのではないか、というのがあった。もし、その同じ発想を日本に当てはめるとしたら、企業が元々日本語以外の言語を知っている外国人を雇うのは非常に合理的だ、ということになる。

問題は、アメリカでもし上記のような外国語教育政策が実施されたとしたら、一般のアメリカ人は世界から取り残され、アメリカという国は、いずれ、「～系アメリカ人」による国家になってしまう、ということだろう。また、日本も、日本人自らがもっと積極的に外国語(特に英語)が使えるようにならなければ、日本という国は、「外国籍」の人によって実質的に運営されることになってしまう、ということになるのだろうか。

今、日本の英語教育は大きな曲がり角に来ている。どうやれば本当に英語が使える日本人を育成できるのか、英語教育に携わる我々の責任は非常に大きいのである。

参考文献

アメリカの大学の外国人留学生数

<http://www10.atpages.jp/~whitedeerpark/index.php?%E3%82%A2%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%82%AB%E3%81%AE%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E3%81%AE%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E7%95%99%E5%AD%A6%E7%94%9F%E6%95%B0>

猪井新一.(2009).英語活動に関する小学校教員の意識調査.茨城大学教育実践研究.(28).49-63.

北條礼子.(2009).現職小学校教員の小学校英語活動の研修希望内容に関する調査研究.上越教育大学研究紀要.(28).183-192.

ベネッセコーポレーション.(2010).第1回中学校英語に関する基本調査報告書.
http://benesse.jp/berd/center/open/report/chu_eigo/hon/index.html

- Brecht, R.D. & Rivers, W.P. (2002) The language crisis in the United States: language, national security and the federal role. In Baker, ed. *Language Policy: Lessons from Global Models*. Monterey: Monterey. Pp. 76-90
- Gorsuch, G. (2001). Japanese EFL Teachers' Perceptions of Communicative, Audiolingual and Yakudoku Activities. *Education Policy Analysis Archives*, 9, 10.
Retrieved from <http://epaa.asu.edu/ojs/article/view/339/465>
- Jimbo, Hisamura and Yoffe (Eds.) (2010). *Developing English Teacher Competencies: An Integrated Study of Pre-service Training, professional Development, Teacher Education, and Certificate Systems*. JACET SIG on English Education.
- Kikuchi and Browne. (2009). English Educational Policy for High Schools in Japan: Ideals vs. Reality. *RELC Journal*. 40.SAGE Publication.172-191.
- Miller, T.(2001). Considering the “Fit” Between Native and Imported Approaches to Teaching English in Japan. In *Studies in English Language and Literature*. (25)2. Soka University. 21-35.
- 文部科学省.(2003). 「英語が使える日本人」 育成のための行動計画.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/03032401/009.pdf
- 文部科学省.(2004). 中学校・高等学校段階で求められる英語力の指標に関する研究報告書.
<http://pweb.cc.sophia.ac.jp/1974ky/final%20reportMEXT2004.pdf>
- 文部科学省(2010) 「日本人の海外留学者数」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/12/_icsFiles/afieldfile/2010/12/22/1300642_1.pdf
- 産業能率短期大学 <http://www.sanno.ac.jp/research/pdf/global2010.pdf>
- TOEIC テスト教員採用試験における活用状況 2010
- Yoshida, K. (2008). The Effects of Teaching Practice on the Development of Students' English Proficiency. In Ogura, T. et al. (Eds.) *Studies in Language and Sciences* 7. 23-37. 2008, Kuroshio.